

事 務 連 絡  
平成 30 年 8 月 6 日

各 { 都 道 府 県 }  
      { 指 定 都 市 }  
      { 中 核 市 } } 障害福祉主管部（局）御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

### 社会福祉施設等におけるレジオネラ症防止対策の徹底について

社会福祉施設等におけるレジオネラ属菌の汚染への対応については、「社会福祉施設におけるレジオネラ症防止対策について」（平成 11 年 11 月 26 日社援施第 47 号厚生省大臣官房障害保健福祉部障害福祉課長、社会・援護局施設人材課長、老人保健福祉局老人福祉計画課長、児童家庭局企画課長連名通知）、「社会福祉施設等におけるレジオネラ症防止対策マニュアルについて」（平成 13 年 9 月 11 日社援基発第 33 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部企画課長、老健局計画課長連名通知）等により、通知しており、これまで御対応いただいているところです。

昨年度、社会福祉施設において家庭等で使用される卓上用又は床置き式の加湿器内の汚染水のエアロゾル（目に見えない細かな水滴）を吸入したこと等が原因とされるレジオネラ症の感染事例が報告されたこと等を踏まえ、今般、別紙 1 の平成 30 年 8 月 3 日付け厚生労働省告示第 297 号（以下「一部改正告示」という。）により、レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針（平成 15 年厚生労働省告示第 264 号）の一部が改正されました。

つきましては、衛生主管部局に対し、別紙 2 のとおり通知されているところであり、貴部局におかれましても、一部改正告示中「第五 加湿器における衛生上の措置」の「三 維持管理上の措置」の内容について御了知の上、管内の社会福祉施設等に対し周知いただくとともに、衛生主管部局から協力等の依頼があった場合には、当該主管部局と連携を密にとり、効果的な対策が講じられますようお願いいたします。

また、各都道府県障害保健福祉主管部局におかれましては、管内市区町村に対して周知されますようお願いいたします。

○厚生労働省告示第二百九十七号  
 感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針（平成十一年厚生省告示第百十五号）第九の二の三の規定に基づき、レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針（平成十五年厚生労働省告示第二百六十四号）の一部を次の表のように改正する。  
 平成三十年八月三日  
 厚生労働大臣 加藤 勝信  
 （傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>一方、レジオネラ属菌は、入浴設備、空調設備の冷却塔、給湯設備、加湿器等の水を使用する設備に付着する生物膜に生息する微生物の細胞内で大量に繁殖し、これらの設備から発生したエアロゾルを吸入することによって感染することが知られており、衛生上の措置を講ずることによって、これらの設備を発生源とするレジオネラ属菌による感染を防止することができる。</p>	<p>(略)</p> <p>一方、レジオネラ属菌は、入浴設備、空調設備の冷却塔、給湯設備等の水を使用する設備に付着する生物膜に生息する微生物の細胞内で大量に繁殖し、これらの設備から発生したエアロゾルを吸入することによって感染することが知られており、衛生上の措置を講ずることによって、これらの設備を発生源とするレジオネラ属菌による感染を防止することができる。</p>

本指針は、レジオネラ症の感染源となる設備において講ずべき衛生上の措置を示し、レジオネラ症を予防することを目的とするものである。

第一 レジオネラ症を予防する対策の基本的考え方

一 レジオネラ症を予防する対策の基本は、レジオネラ属菌が繁殖しやすい状況を作ることができるように、これを含むエアロゾルの飛散を抑制する措置を講ずることである。特に、多数の者が利用する公衆浴場、宿泊施設、旅客船舶等の施設又は高齢者、新生児及び免疫機能の低下を来す疾患にかかっている者が多い医療施設、社会福祉施設等においては、入浴設備、空気調和設備の冷却塔、給湯設備、加湿器等における衛生上の措置を徹底して講ずることが必要である。

二 これらの設備の衛生上の措置としては、次に掲げる観点から、構造設備及び維持管理に係る措置を講ずることが必要である。

1 3 (略)

第三 空気調和設備の冷却塔における衛生上の措置

一 空気調和設備の冷却塔における衛生上の措置に関する基本的考え方

(略)

冷却塔内では、冷却水が熱を放出してその一部が蒸発するため、冷却水中の炭酸カルシウムやケイ酸マグネシウム等の塩類が濃縮されたスケールと呼ばれる物質が冷却塔内の充てん剤等に析出し、微生物が付着しやすい環境を醸成する。また、冷却塔内は、日射、酸素の供給、大気への開放など微生物や藻類の繁殖に好適な環境となっているため、レジオネラ属菌が繁殖しやすい環境を提供することになる。そのため、スケール及びバイオフィームの生成を抑制し、除去を行うことが重要である。

本指針は、レジオネラ症の感染源となる設備において講ずべき衛生上の措置を示し、レジオネラ症の発生を防止することを目的とするものである。

第一 レジオネラ症の発生を防止する対策の基本的考え方

一 レジオネラ症の発生を防止する対策の基本は、レジオネラ属菌が繁殖しやすい状況を作ることができるように、これを含むエアロゾルの飛散を抑制する措置を講ずることである。特に、多数の者が利用する公衆浴場、宿泊施設、旅客船舶等の施設又は高齢者、新生児及び免疫機能の低下を来す疾患にかかっている者が多い医療施設、社会福祉施設等においては、入浴設備、空気調和設備の冷却塔及び給湯設備における衛生上の措置を徹底して講ずることが重要である。

二 これらの設備の衛生上の措置としては、次に掲げる観点から、構造設備及び維持管理に係る措置を講ずることが重要である。

1 3 (略)

第三 空気調和設備の冷却塔における衛生上の措置

一 空気調和設備の冷却塔における衛生上の措置に関する基本的考え方

(略)

冷却塔内では、冷却水が熱を放出してその一部が蒸発するため、冷却水中の炭酸カルシウムやケイ酸マグネシウム等の塩類が濃縮されたスケールと呼ばれる物質が冷却塔内の充てん剤等に析出し、微生物が付着しやすい環境を醸成する。また、冷却塔内は、日射、酸素の供給、大気への開放など微生物や藻類の繁殖に好適な環境となっているため、レジオネラ属菌が繁殖しやすい環境を提供することになる。そのため、スケール及びバイオフィームの生成を抑制し、除去を行うことが重要である。

二 (略)

三 維持管理上の措置  
維持管理上の措置として、次に掲げる措置を講ずることが必要である。

1 冷却塔に供給する水を水道法(昭和三十三年法律第七十七号)第四条に規定する水質基準に適合させるため必要な措置を講ずること。

2 冷却塔の使用開始時及び使用期間中は一月以内ごとに一回、定期的に冷却塔及び冷却水の汚れの状況を点検し、必要に応じ、冷却塔の清掃及び換水等を実施するとともに、一年に一回以上、清掃及び完全換水を実施すること。また、必要に応じ殺菌剤等を冷却水に加えて微生物や藻類の繁殖を抑制すること。

第四 給湯設備における衛生上の措置  
給湯設備における衛生上の措置に関する基本的考え方

給湯設備においては、湯温の制御がレジオネラ属菌による汚染を防止する上で最も必要である。

また、湯水が貯湯槽や給湯のための配管内で滞留することによってレジオネラ属菌をはじめとする微生物が繁殖しやすくなる。そのため、特に、循環式の中央式給湯設備においては、同設備に湯水が滞留することを防止するための措置を講ずることが必要である。

二・三 (略)

第五 加湿器における衛生上の措置

加湿器における衛生上の措置に関する基本的考え方

加湿器を発生源とするレジオネラ症は、国内では報告例は少ないが、新生児室、高齢者施設等における感染例が報告され、海外でも同様の事例が報告されており、感染源として留意することが必要である。

加湿器の種類には、主に建築物の空気調和設備に組み込まれているもの(以下「加湿装置」という)及び家庭等で使用される卓上用又は床置き式のもの(以下「家庭用加湿器」という)がある。

二 (略)

三 維持管理上の措置

冷却塔の使用開始時及び使用期間中は一月以内ごとに一回、定期的に冷却塔及び冷却水の汚れの状況を点検し、必要に応じ、冷却塔の清掃及び換水等を実施するとともに、一年に一回以上、清掃及び完全換水を実施すること。また、必要に応じ、殺菌剤等を冷却水に加えて微生物や藻類の繁殖を抑制すること。

第四 給湯設備における衛生上の措置  
給湯設備における衛生上の措置に関する基本的考え方

給湯設備においては、湯温の制御がレジオネラ属菌による汚染を防止する上で最も必要である。

また、湯水が貯湯槽や給湯のための配管内で滞留することによってレジオネラ属菌をはじめとする微生物が繁殖しやすくなる。そのため、特に、循環式の中央式給湯設備においては、同設備に湯水が滞留することを防止するための措置を講ずることが重要である。

二・三 (略)

(新設)

加湿器では、タンク内等において生物膜が生成されることよって、レジオネラ属菌をはじめとする微生物が繁殖しやすくなる。そのため、加湿器のタンク内等に付着する生物膜の生成を抑制し、その除去を行うことが必要である。

二 構造設備上の措置

構造設備上の措置として、次に掲げる措置を講ずることが必要である。

1 加湿装置には、加湿方式に応じた水処理装置を設置し、点検及び清掃を容易に行うことができる構造とする。

2 家庭用加湿器は、部品の分解及び清掃を容易に行うことができる構造とすること。

三 維持管理上の措置

維持管理上の措置として、次に掲げる措置を講ずることが必要である。

1 加湿装置に供給する水を水道法第四条に規定する水質基準に適合させるため必要な措置を講ずること。

2 加湿装置の使用開始時及び使用期間中は一か月に一回以上、加湿装置の汚れの状況を点検し、必要に応じ加湿装置の清掃等を実施するとともに、一年に一回以上、清掃を実施すること。

3 加湿装置の使用開始時及び使用終了時に、水抜き及び清掃を実施すること。

4 家庭用加湿器のタンクの水は、毎日完全に換えるとともに、タンク内を清掃すること。

第六 その他の設備の衛生上の措置

入浴設備、空気調和設備の冷却塔、給湯設備及び加湿器以外であっても、エアロゾルを発生させる機器及び設備について、第一の二に基づき、適切な衛生上の措置を講ずることが必要である。

第七 (略)

第五 その他の設備の衛生上の措置

入浴設備、空気調和設備の冷却塔及び給湯設備以外であっても、エアロゾルを発生させる機器及び設備について、第一の二に基づき、適切な衛生上の措置を講ずることが必要である。

第六 (略)

健感発 0803 第 2 号

平成 30 年 8 月 3 日

各 { 都 道 府 県  
保健所設置市  
特 別 区 } 衛生主管部（局）御中

厚生労働省健康局結核感染症課長

レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する  
技術上の指針の一部改正について（通知）

平素より、感染症対策の推進につきまして、御理解と御協力を賜り誠にありがとうございます。

平成 30 年 6 月 15 日の厚生科学審議会感染症部会における議論を踏まえ、レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針（平成 15 年厚生労働省告示第 264 号。以下「指針」という。）を別添のとおり改正しましたので、下記のとおり通知いたします。

つきましては、今般の改正の趣旨を踏まえ、感染症対策の一層の推進を図っていただきますようお願いいたします。

なお、貴都道府県等の社会福祉施設等を所管する部局にも周知を行っておりますので、必要に応じ連携を図っていただくようお願いいたします。

記

第 1 改正の趣旨

高齢者施設において、加湿器内の汚染水のエアロゾル（目に見えない細かな水滴）を吸入したこと等が原因とされるレジオネラ症の感染事例が報告されたことを踏まえ、加湿器の衛生上の措置について明記するための改正を行うもの。

第 2 主な改正内容

新たに加湿器による衛生上の措置に関する項目を設け、エアロゾルを発生させる加湿器の衛生上の措置に関する基本的考え方、構造設備上の措置及び維持管理上の措置について定める。

第 3 適用期日

平成 30 年 8 月 3 日

# 平成 30 年 8 月 3 日付け厚生労働省告示第 297 号(別紙 1)概要

## 1. 改正の趣旨

- レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針（平成 15 年厚生労働省告示第 264 号）は、感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針（平成 11 年厚生省告示第 115 号）に基づき、レジオネラ症の感染源となる設備において講ずべき衛生上の措置を示し、レジオネラ症を予防することを目的として定められた指針である。
  
- 平成 29 年度、高齢者施設において、加湿器内の汚染水のエアロゾル（目に見えない細かな水滴）を吸入したこと等が原因とされるレジオネラ症の感染事例が報告されたことを踏まえ、加湿器の衛生上の措置について明記するための改正を行うもの。

## 2. 主な改正の概要

- (1) 空気調和設備の冷却塔の維持管理上の措置
  - 維持管理上講ずることが必要な措置の追加  
冷却塔に供給する水を水道法（昭和 32 年法律第 177 号）第 4 条に規定する水質基準に適合させるために必要な措置を講ずること
  
- (2) 加湿器における衛生上の措置の追加
  - 加湿装置（建築物の空気調和設備に組み込まれているものをいう。以下同じ。）
    - （構造設備上の措置）
      - ・ 加湿方式に応じた水処理装置を設置し、点検及び清掃を容易に行うことができる構造とすること。
    - （維持管理上の措置）
      - ・ 加湿装置に供給する水を水道法第 4 条に規定する水質基準に適合させるために必要な措置を講ずること。
      - ・ 加湿装置の使用開始時及び 1 か月に 1 回以上、加湿装置の汚れの状況の点検、必要に応じた清掃を実施するとともに、1 年に 1 回以上、清掃を実施すること。
      - ・ 加湿装置の使用開始時及び使用終了時に、水抜き及び清掃を実施すること。
  - 家庭用加湿器（家庭等で使用される卓上用又は床置き式のものをいう。以下同じ。）
    - （構造設備上の措置）
      - ・ 家庭用加湿器は、部品の分解及び清掃を用意に行うことができる構造とすること。
    - （維持管理上の措置）
      - ・ 家庭用加湿器のタンクの水は、毎日完全に換えるとともに、タンク内を清掃すること

(参考)

◎水道法（昭和 32 年法律第 177 号）抄

（水質基準）

第四条 水道により供給される水は、次の各号に掲げる要件を備えるものでなければならない。

- 一 病原生物に汚染され、又は病原生物に汚染されたことを疑わせるような生物若しくは物質を含むものでないこと。
- 二 シアン、水銀その他の有毒物質を含まないこと。
- 三 銅、鉄、<sup>ふっ</sup>素、フェノールその他の物質をその許容量をこえて含まないこと。
- 四 異常な酸性又はアルカリ性を呈しないこと。
- 五 異常な臭味がないこと。ただし、消毒による臭味を除く。
- 六 外観は、ほとんど無色透明であること。

2 前項各号の基準に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

◎水質基準に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 101 号）抄

水道により供給される水は、次の表の上欄に掲げる事項につき厚生労働大臣が定める方法によって行う検査において、同表の下欄に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一	一般細菌	1mlの検水で形成される集落数が100以下であること。
二	大腸菌	検出されないこと。
三	カドミウム及びその化合物	カドミウムの量に関して、0.003mg/1以下であること。
四	水銀及びその化合物	水銀の量に関して、0.0005mg/1以下であること。
五	セレン及びその化合物	セレンの量に関して、0.01mg/1以下であること。
六	鉛及びその化合物	鉛の量に関して、0.01mg/1以下であること。
七	ヒ素及びその化合物	ヒ素の量に関して、0.01mg/1以下であること。
八	六価クロム化合物	六価クロムの量に関して、0.05mg/1以下であること。
九	亜硝酸態窒素	0.04mg/1以下であること。
十	シアン化物イオン及び塩化シアン	シアンの量に関して、0.01mg/1以下であること。

十一	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	一〇mg/l以下であること。
十二	フッ素及びその化合物	フッ素の量に関して、〇・八mg/l以下であること。
十三	ホウ素及びその化合物	ホウ素の量に関して、一・〇mg/l以下であること。
十四	四塩化炭素	〇・〇〇二mg/l以下であること。
十五	一・四一ジオキサン	〇・〇五mg/l以下であること。
十六	シス一一・二一ジクロロエチレン及びトランス一一・二一ジクロロエチレン	〇・〇四mg/l以下であること。
十七	ジクロロメタン	〇・〇二mg/l以下であること。
十八	テトラクロロエチレン	〇・〇一mg/l以下であること。
十九	トリクロロエチレン	〇・〇一mg/l以下であること。
二十	ベンゼン	〇・〇一mg/l以下であること。
二十一	塩素酸	〇・六mg/l以下であること。
二十二	クロロ酢酸	〇・〇二mg/l以下であること。
二十三	クロロホルム	〇・〇六mg/l以下であること。
二十四	ジクロロ酢酸	〇・〇三mg/l以下であること。
二十五	ジブロモクロロメタン	〇・一mg/l以下であること。
二十六	臭素酸	〇・〇一mg/l以下であること。
二十七	総トリハロメタン (クロロホルム、ジブロモクロロメタン、ブロモジクロロメタン及びブロモホルムのそれぞれの濃度の総和)	〇・一mg/l以下であること。
二十八	トリクロロ酢酸	〇・〇三mg/l以下であること。
二十九	ブロモジクロロメタン	〇・〇三mg/l以下であること。
三十	ブロモホルム	〇・〇九mg/l以下であること。
三十一	ホルムアルデヒド	〇・〇八mg/l以下であること。
三十二	亜鉛及びその化合物	亜鉛の量に関して、一・〇mg/l以下であること。

三十三	アルミニウム及びその化合物	アルミニウムの量に関して、 $0.2\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
三十四	鉄及びその化合物	鉄の量に関して、 $0.3\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
三十五	銅及びその化合物	銅の量に関して、 $1.0\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
三十六	ナトリウム及びその化合物	ナトリウムの量に関して、 $200\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
三十七	マンガン及びその化合物	マンガンの量に関して、 $0.05\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
三十八	塩化物イオン	$200\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
三十九	カルシウム、マグネシウム等 (硬度)	$300\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
四十	蒸発残留物	$500\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
四十一	陰イオン界面活性剤	$0.2\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
四十二	(四S・四aS・八aR) —オクタヒドロ—四・八a—ジメチルナフタレン—四a (二H) —オール (別名ジェオスミン)	$0.00001\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
四十三	一・二・七・七—テトラメチルピシクロ [二・二・一] ヘプタン—二—オール (別名二—メチルイソボルネオール)	$0.00001\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
四十四	非イオン界面活性剤	$0.02\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
四十五	フェノール類	フェノールの量に換算して、 $0.005\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
四十六	有機物 (全有機炭素 (TOC) の量)	$3\text{mg}/\text{l}$ 以下であること。
四十七	pH値	五・八以上八・六以下であること。
四十八	味	異常でないこと。
四十九	臭気	異常でないこと。
五十	色度	五度以下であること。

五十一 濁度

二度以下であること。